

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	11	1	1	1	総合調整費
一般	11	1	1	2	企画事務費
一般	11	1	1	3	土地取引監視対策費
一般	11	1	1	4	都市づくり総合調整費
一般	11	1	1	5	歴史的景観保全事業
一般	11	1	1	6	都市デザイン行政推進費
一般	11	1	1	7	国際園芸博覧会推進事業
一般	11	1	2	8	横浜高速鉄道株式会社助成費
一般	11	1	2	9	横浜駅通路等管理費
一般	11	1	2	10	新横浜駅都市施設管理費
一般	11	1	2	11	都市交通基盤整備基金積立金
一般	11	1	2	12	都市交通事業事務費
一般	11	1	2	13	総合交通調査調整費
一般	11	1	2	14	公共交通利用促進費
一般	11	1	2	15	横浜都心部コミュニティサイクル事業
一般	11	1	2	16	駐車場対策費
一般	11	1	2	17	鉄道計画検討調査費
一般	11	1	2	18	神奈川東部方面線整備事業
一般	11	1	2	19	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	11	1	2	20	神奈川東部方面線関連事業
一般	11	1	2	21	東急東横線廃線跡地整備事業
一般	11	1	2	22	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業
一般	11	1	2	23	タクシー事業者支援事業
一般	11	1	3	24	景観形成推進事業
一般	11	1	3	25	屋外広告物管理・適正化事業
一般	11	1	3	26	都市再生管理費
一般	11	1	3	27	新横浜都心部都心機能検討業務
一般	11	1	3	28	関内・関外地区活性化推進事業
一般	11	1	3	29	関内・関外地区等まちづくり事業
一般	11	1	3	30	地域再生まちづくり事業
一般	11	1	3	31	拠点整備促進費（新横浜駅南部地区）
一般	11	1	3	32	エキサイトよこはま22推進事業
一般	11	1	3	33	ヨコハマポートサイド地区整備事業
一般	11	1	3	34	みなとみらい21関連公共施設整備事業
一般	11	1	3	35	みなとみらい21エリアマネジメント推進事業
一般	11	1	3	36	みなとみらい21企画調整事業
一般	11	1	3	37	みなとみらい21地区施設管理事業
一般	11	1	3	38	横浜駅・みなとみらい21事業推進費

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	11	1	3	39	まちの不燃化推進事業
一般	11	1	3	40	地域まちづくり推進事業
一般	11	1	3	41	まちづくり誘導調整事業
一般	11	1	3	42	市街地整備調整管理費
一般	11	1	3	43	地域施設管理費（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、金沢八景駅周辺等）
一般	11	1	3	44	地域まちづくり推進事業（街づくり推進団体助成等）
一般	11	1	3	45	拠点整備促進費（その他地区）
一般	11	1	3	46	地域施設管理費（長津田駅周辺、舞岡地区）
一般	11	1	3	47	拠点整備促進費（戸塚駅西口第3地区）
一般	11	1	3	48	拠点整備促進費（鶴ヶ峰駅北口周辺地区）
一般	11	1	3	49	拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）
一般	11	1	3	50	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業
一般	11	1	3	51	地下鉄高島町駅周辺歩行者環境改善方策検討事業
一般	12	2	2	52	バス活性化対策事業
一般	12	2	2	53	横浜市生活交通バス路線維持支援事業
一般	12	2	2	54	地域交通サポート事業
一般	12	2	2	55	乗合バス事業者支援事業
一般	12	2	2	56	交通結節点整備及び土地利用誘導手法の検討
一般	12	2	3	57	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業

令和5年度事業評価書 目次

〔都市整備局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	17	1	18	58	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）
市街地開発事業費	1	1	1	59	市街地整備調整管理費
市街地開発事業費	1	1	1	60	市街地整備推進管理費
市街地開発事業費	1	1	2	61	都市整備基金費
市街地開発事業費	1	2	1	62	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	2	63	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	2	64	新綱島駅前地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	2	65	新綱島駅周辺地区関連事業
市街地開発事業費	1	2	2	66	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	3	67	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	4	68	東高島駅北地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	4	69	東高島駅北地区埋立事業
市街地開発事業費	1	2	5	70	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	6	71	大船駅北第二地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	7	72	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	8	73	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	9	74	中山駅南口地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	3	1	75	公債費
市街地開発事業費	1	4	1	76	予備費

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	17	1	10	77	市街地開発事業費繰出金

事業計画	細事業名称	研修費							
	細事業概要	<p>1 研修等 (1) 人権啓発研修 同和問題、職業差別、性的マイノリティーなど、身近にある様々な人権・差別の問題を自分自身の問題として向き合えるよう、人権感覚、人権意識の向上を図るため、局内の職員を対象に各種研修を実施します。 (2) 新採用・転入者研修：新採用職員及び人事異動による転入職員を対象に、局事業概要や現地視察等の研修を実施します。 (3) 資格取得支援：局職員の人材育成及びキャリアアップを目的に、業務に関連する資格について合格者に受験料相当額を補助します。</p> <p>2 女性の活躍推進、特定事業主行動計画 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画として新たに策定された「横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム」に基づく取り組みを実施します。</p>							
② 事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	69		36		▲ 33	資格取得助成の実績額による減	
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		(1)実施主体	(2)実施手法						
客観的指標に基づく分析	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費							
	細事業概要	局内の業務を円滑に遂行するため、会計年度任用職員を雇用します。							
③ 事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,321		3,346		25		
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		(1)実施主体	(2)実施手法						
客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	企画事務費											
所管局・課	都市整備 局	企画	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2			

事業概要
企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,819	1,689	▲ 131	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,819		1,689		▲ 131		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	土地取引監視対策費										
所管局・課	都市整備 局 企画	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99	評価書番号				3		

事業概要										
<p>国土利用計画法に基づき、土地取引の届出の審査及び必要に応じて勧告等を行い、適正かつ合理的な土地利用を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	917	1,032	115	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地価啓発事業								
	細事業概要	市内の最新の地価が分かる地図をパネル展示する「よこはまの地価パネル展」を年2回開催しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		165	242	77					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	啓発回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	
		実績	2	0	0	1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・事務改善が可能			

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	国土利用計画法等に基づく事務執行に伴う事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	752		790		38		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	都市づくり総合調整費											
所管局・課	都市整備 局	企画	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	26		施策番号	4		評価書番号			4		

事業概要
<p>都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市となるために、調査項目等を毎年精査しながら関係機関と連携した総合的な調査、調整を行う。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	23,844	31,683	7,839

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	都市計画マスタープラン等の改定検討							
	細事業概要	<p>横浜市の都市計画に関する長期的な基本方針である都市計画マスタープラン(全体構想)等について、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を見据え、現行プランの改定に向けた検討を行う。令和4年度は、今後さらに加速する人口減少、超高齢社会等への対応に加え、昨今の激甚化する自然災害、AI・IoT等の技術革新、脱炭素社会の形成、感染症対策等の新たな視点も加えたこれからの都市づくりの論点整理を進めるとともに、改定の骨子について都市計画審議会へ諮問するなど、将来の都市像について有識者等との議論を重ねながら、マスタープラン改定の方向性を検討する。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明
		決算	11,150		14,977		3,827		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		方針検討	単位	想定	-	検討	検討	検討	検討
①		実績	-	検討	検討	検討			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	まちづくりの推進							
	細事業概要	<p>都心臨海部におけるまちづくりでは、企業活動を支える都心機能とともに、来街者の滞在環境の充実につながる機能についても整理・分析を行いながら、横浜の魅力・活力の向上に向けた施策の方向性を検討する。</p> <p>郊外部におけるまちづくりでは、多様化する市民ニーズやライフスタイルの変化などを的確に捉え、持続可能な郊外部のまちづくりの実現に向けた施策の検討を進める。</p> <p>京浜臨海部におけるまちづくりでは、地元まちづくり協議会等が進める将来の土地利用転換に向け、災害に強い基盤づくりや、脱炭素社会を実現する取組などについて、検討を進める。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,405		14,961		4,556		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進
まちづくりの 推進	実績	想定	推進	推進	推進	推進			
		実績	推進	推進	推進	推進			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	企画調整費等							
	細事業概要	<p>年度途中で生じる可能性のある緊急に取り組まねばならない都市づくりの諸課題に対し、都市整備局の企画調整部門として、局独自並びに関係機関と連携した調査、調整を行う。また、人口減少、地価の二極化が進む中で、地価動向要因の調査・分析及び市内商業地域の地価水準等の継続的・広域的な調査を行い、土地価格の観点からまちづくりの課題等を把握するとともに、将来的な都市整備の施策や適切な地価施策への反映につなげていく。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,289		1,745		▲ 545		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績	想定								
	実績								
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	歴史を生かしたまちづくり制度運用							
	細事業概要	歴史を生かしたまちづくりの実効性を高めるため、歴史的風致維持向上計画案を策定するとともに歴史的建造物の調査や広報普及を行う。また、歴史的建造物や土木産業遺構の登録・認定を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,382		11,332		▲ 50	実績による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	都市デザイン行政推進費										
所管区局・課	都市整備 局	都市デザイン室	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	7	評価書番号				6		

事業概要										
都市デザイン行政推進及び横浜市都市美対策審議会の運営を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,569	14,577	8	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		都市デザイン行政推進							
	細事業概要		(1) 横浜都市デザイン50周年に合わせた取組 ・これまでの50年の振り返りと総括 ・未来レクチャーや未来会議による、これからの都市デザインの将来像検討 ・都市デザインビジョンの改訂の取組 (2) 公共事業や民間施設等のデザインの企画・調整 (3) 街の賑わいや回遊性の向上に向けた魅力の創出 ・夜景演出イベントや公共空間活用イベント等の連携強化による回遊性の向上 ・関内地区等におけるウォークラブルなまちづくりに向けた検討							
① 事業実績	細事業費 (千円)		年度 決算	3年度 3,861	4年度 5,342	差引(増減) 1,481	増減説明 周年事業実施による増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	都市デザイン行政の推進	単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
			実績	推進	推進	推進	推進			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

事業計画	細事業名称		都市美対策審議会							
	細事業概要		都市美対策審議会及び各部会の開催							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	2,540	2,000	▲540	開催回数の減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	都市美 対策審 議会及 び部会 開催数	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10
回		実績	14	8	11	9				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
	分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	

事業計画	細事業名称		事務費							
	細事業概要		都市デザイン室の事務執行に伴う事務費							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	8,168	7,236	▲932	実績による			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
	分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測るこ とはな じま ない	・なし	・該当なし	・目標設 定に な じま ない	・委託不 可	・該当なし	・求めるべ きではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	国際園芸博覧会推進事業											
所管区局・課	都市整備局	国際園芸博覧会推進	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	6	評価書番号				7			

事業概要
<p>平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めます。 (令和4年度より2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は広報PR・機運醸成等を担っています。)</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	630,290	189,405	▲ 440,885	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会推進広報費							
	細事業概要	2027年国際園芸博覧会に向けた広報PR・機運醸成を行った。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,379		32,123		5,744	広報PR拡充に伴う委託料等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地元推進協議会	単位	想定	-	-	1	1	1	1
回		実績	-	-	1	1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		国際園芸博覧会推進活動費							
	細事業概要		2027年国際園芸博覧会に向けた関係機関との調整を行った。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	693		12,529		11,836	イベント出展に伴う負担金等の増		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	AIPH総 会報告	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	2	2				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		国際園芸博覧会会場建設費							
	細事業概要		2027年国際園芸博覧会に向けた会場建設費の補助を行った。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		93,650		93,650	新設に伴う増		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会場 建設費	単位	想定	0	0	0	133,440	480,000	2,453,334	2,106,666
千円		実績	0	0	0	93,649				
③	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・補助事業化が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会協会費負担金								
	細事業概要	企業版ふるさと納税を活用した2027年国際園芸博覧会協会への負担金								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,500		0		▲2,500	企業版ふるさと納税による寄附がなかったことによる減		
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		想定	-	-	1,000	100,000	400,000	2,500,000	-	
事業実績	想定 寄附額	単位	想定	-	-	1,000	100,000	400,000	2,500,000	-
		千円	実績	-	-	2,500	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		・補助事業化が可能

事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会交通検討費								
	細事業概要	バス輸送を中心とした輸送システムの調査・検討								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		48,692		48,692	新設に伴う増		
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		想定	-	-	-	1	1	1	1	
事業実績	交通対 策協議 会	単位	想定	-	-	-	1	1	1	1
		回	実績	-	-	-	2			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		・委託の拡大不可

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	2027年国際園芸博覧会に向けた広報PR・機運醸成等の事務執行に伴う事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	37,086		2,412		▲ 34,674	博覧会協会が設立されたことに伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜高速鉄道株式会社助成費										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号				8		

事業概要										
<p>横浜高速鉄道(株)が行っている東急東横線地下化事業にかかる金融機関からの借入金について、覚書に基づき、支払利息に対して利子補給による支援を行います。こどもの国線の運営に必要な費用を横浜高速鉄道(株)に助成するとともに、こどもの国線関連施設等について、維持管理を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	391,665	384,012	▲ 7,653	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜高速鉄道株式会社助成費								
	細事業概要	横浜高速鉄道(株)が行っている東急東横線地下化事業にかかる金融機関からの借入金について覚書に基づき、支払利息に対して利子補給による支援を行います。こどもの国線の運営に必要な費用を横浜高速鉄道(株)に助成するとともに、こどもの国線関連施設等について、維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	391,665	384,012	▲ 7,653	実績による減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地下化事業借入金(元金)の削減率	単位	想定	85	85	85	85	86	88	90	
	%	実績	85	85	85	85				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜駅通路等管理費										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号				9		

事業概要										
<p>横浜駅きた通路、みなみ通路、中央通路西口方エレベーター及び東口エスカレーターを供用し、各施設の維持管理を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	265,670	241,456	▲ 24,214	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜駅通路等管理								
	細事業概要	横浜駅きた通路、みなみ通路、中央通路西口方エレベーター及び東口エスカレーターを供用し、各施設の維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		265,670	241,456	▲ 24,214	R3年度に昇降機修繕を実施したため				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	施設	単位	想定	3	4	4	4	4	4	4
		箇所	実績	3	4	4	4			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		天井脱落対策							
	細事業概要		建築基準法の改正に伴い、既存不適格となった天井の改修工事を行いました。(R3~R4)							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	190,011		187,035		▲ 2,977	工事の進捗による	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	工事進捗	単位	想定	0	0	40	100	-	-	-
%		実績	0	0	31	100				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		案内サイン改修							
	細事業概要		令和4年度下半期の相鉄・東急直通線の開業に伴い、新横浜駅構内の案内サインの改修を行いました。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		11,000		11,000	単年度事業のため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	サイン改修	単位	想定	検討	検討	検討	完了	-	-	-
		実績	検討	検討	検討	完了				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									・委託の拡大不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	都市交通基盤整備基金積立金											
所管区局・課	都市整備 局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号		施策番号			評価書番号						11

事業概要												
<p>鉄道や立体交差等の交通基盤整備を円滑に行うため、都市交通基盤整備基金に一般財源、負担金及び運用益を積み立てます。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	86	64	▲ 22	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	都市交通基盤整備基金積立金								
	細事業概要	鉄道や立体交差等の交通基盤整備を円滑に行うため、都市交通基盤整備基金に一般財源、負担金及び運用益を積み立てます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	86	64	▲ 22	当初見込んだ運用益からの減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	都市交通事業事務費											
所管区局・課	都市整備 局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号					12		

事業概要
<p>(1) 都市交通関連事業に資する事務費</p> <p>(2) 他の行政機関と交通関連施策の連携・協調を円滑に行うための各種協議会負担金</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,272	1,564	292	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	都市交通事業事務費								
	細事業概要	(1) 都市交通関連事業に資する事務費 (2) 他の行政機関と交通関連施策の連携・協調を円滑に行うための各種協議会負担金								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,272	1,564	292					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	総合交通調査調整費											
所管区局・課	都市整備 局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号				13			

事業概要										
<p>東京都市圏では、人や物の動きが都県を越えて広域に及んでおり、人々の多彩な活動や物の流れを支える交通のあり方は、都市圏全体を見据えた広域的な課題として検討していく必要があるため、東京都市圏内の都県・政令指定都市及び関係機関において東京都市圏交通計画協議会を設置しており、本市も参加しています。</p> <p>本協議会において、人の動きに着目したパーソントリップ調査、物の動き（貨物車）着目した物資流動調査それぞれ概ね10年ごとに実施しており、現在は第6回目東京都市圏物資流動調査（令和3年～7年度）を実施しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,520	3,740	220	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総合交通調査調整費								
	細事業概要	<p>東京都市圏においても、経済・社会状況により都市圏における物流施策に求められるニーズ、物流の動きは変化してきており、これらの問題・課題・ニーズを把握し都市交通施策を立案し、成長戦略を後押しするため、東京都市圏交通計画協議会（国・1都・4県5政令市他）において、令和5年度に第6回目の東京都市圏物資流動調査を実施します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,520	3,740	220	調査内容の違いによる				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	物流調査	単位	想定	—	—	事前調査	事前調査	本体調査	補完調査	とりまとめ 施策検討
		実績			実施	実施				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	公共交通利用促進費											
所管区局・課	都市整備 局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	1	評価書番号					14		

事業概要
<p>横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民や交通事業者等と連携し、持続可能な地域交通の維持・確保に向けた取組や公共交通利用促進を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,052	14,669	8,617	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公共交通利用促進費								
	細事業概要	横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民や交通事業者等と連携し、持続可能な地域交通の維持・確保に向けた取組や公共交通利用促進を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	6,052	14,669	8,617	実証実験等の増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	交通施策検討	単位	想定	検討調査等の実施	検討調査等の実施	検討調査等の実施	検討調査、計画一部改定、実証実施	検討調査、実証実施	検討調査、本格化	検討調査、本格化
		実績	—	検討調査等の実施	検討調査等の実施	検討調査等の実施	検討調査、実証等の実施			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている		
					・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能				

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜都心部コミュニティサイクル事業										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	6	評価書番号				15		

事業概要
<p>日常や観光の利便性・回遊性の向上による都心部活性化、観光振興および低炭素化に寄与する取組として、コミュニティサイクル事業を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,317	14,730	413	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜都心部コミュニティサイクル事業								
	細事業概要	コミュニティサイクル事業における、事務所賃料、利用促進における広報及び本事業に関する調査検討								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	14,317	14,730	413					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		一日あたりの平均利用回数	単位	想定	2000回/日	2500回/日	2800回/日	3000回/日	3200回/日	
			実績	約2,100回/日	約2,600回/日	約3,100回/日	約3,900回/日			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	駐車場対策費										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	99	評価書番号				16		

事業概要
<p>横浜の都心部など、商業・業務施設の集積地をはじめとして、市域全体の駐車場問題の解決を図るため、駐車場法及び大規模小売店舗立地法に基づく路外駐車場整備に関する指導・調整、横浜市駐車場条例（平成28年2月改正、同年3月施行）の所管、公共駐車場の管理運営等対策、既存駐車場の有効活用の促進、都心部観光バス路上乗降対策、自動二輪車駐車対策などを行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,854	8,921	4,067	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	駐車場対策								
	細事業概要	横浜の都心部など、商業・業務施設の集積地をはじめとして、市域全体の駐車場問題の解決を図るため、駐車場法及び大規模小売店舗立地法に基づく路外駐車場整備に関する指導・調整、横浜市駐車場条例（平成28年2月改正、同年3月施行）の所管、市内6地区の駐車場整備地区内の駐車実態調査などを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,854		8,921		4,067	花園橋観光バス駐車場の再整備等による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
① 駐車場案内システムの運用	単位	想定	4	4	4	4	1 (全市)	1 (全市)	1 (全市)	
	地区	実績	4	4	4	4				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	鉄道計画検討調査費											
所管区局・課	都市整備 局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号					17		

事業概要
<p>1 交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討</p> <p>(1) 高速鉄道3号線の延伸 高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）は、概略ルート・駅位置の基本的な考え方を踏まえ、事業主体となる交通局や関係者と連携を図りながら、駅周辺のまちづくりや交通基盤整備、公共交通ネットワークの検討を進めます。</p> <p>(2) 横浜環状鉄道の新設、東海道貨物支線貨客併用化 横浜環状鉄道の新設（日吉～鶴見、中山～二俣川～東戸塚～上大岡～根岸～元町・中華街）は、鉄道整備とまちづくりの連携方策等の事業性の確保に向けた検討を進めます。また、東海道貨物支線の貨客併用化（品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町）は、沿線自治体で構成される「東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会」と連携しながら検討を進めます。</p> <p>2 駅改良検討 鉄道駅の利便性向上に寄与する施設計画や事業計画の検討を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	29,403	22,290	▲ 7,113	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討									
	細事業概要	(1) 高速鉄道3号線の延伸 高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、駅周辺のまちづくりや交通基盤整備、公共交通ネットワークの検討を進めます。 (2) 横浜環状鉄道の新設 横浜環状鉄道の新設（日吉～鶴見、中山～二俣川～東戸塚～上大岡～根岸～元町・中華街）について、鉄道整備とまちづくりの連携方策等の事業性の確保に向けた検討を進めます。									
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算	22,568	13,640	▲ 8,928	執行内容の精査						
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	単位	想定	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施		
		実績	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない			
						・委託の拡大不可	・該当なし				

事業計画	細事業名称	駅改良検討							
	細事業概要	鉄道駅における乗換利便性の向上や混雑緩和等の要望が多く、駅舎やホームの改良など課題がある駅について、鉄道事業者と協議・調整を行いながら検討の深度化を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,834		8,650		1,816	事業の進捗に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施
	実績	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	3	評価書番号				19		

事業概要										
<p>本事業は、1日あたりの乗降客数10万人以上の21駅と視覚障害者利用施設の最寄駅7駅の合計28駅に対し、可動式ホーム柵の整備に対する補助金を鉄道事業者に交付します。補助金は、本市が整備費の1/12、県が1/12、国が1/3を交付し、残り1/2を鉄道事業者が負担します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	153,499	67,706	▲ 85,793	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業								
	細事業概要	令和4年度は、JR東神奈川駅(2, 3番線)に補助金を交付します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		153,499	67,706	▲ 85,793	鉄道事業者の整備計画に伴う整備駅数の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	整備番線数(累積)	単位	想定	37	43	57	59	67	73	77
		番線	実績	37	43	51	57			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	神奈川東部方面線関連事業											
所管区局・課	都市整備 局	都市交通課	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号					20		

事業概要
<p>神奈川東部方面線整備事業に関連して必要となる羽沢横浜国大駅周辺交通基盤(バス・タクシー乗降場、駐輪場等)の整備や、神奈川東部方面線整備事業を契機に地域の要望を踏まえた箕輪町地区歩行者専用道路の整備を実施するものです。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,489	0	▲ 5,489	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	神奈川東部方面線関連事業								
	細事業概要	神奈川東部方面線整備事業を契機に地域の要望を踏まえた箕輪町地区歩行者専用道路整備に係る用地取得及び工事を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		5,489	0	▲ 5,489	事業が減となったため				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	想定	交通基盤整備、関係機関協議	交通基盤整備、関係機関協議	関係機関協議、地元調整、設計	関係機関協議、設計、用地取得等	設計、用地取得、工事	工事、供用開始	-	
		実績	交通基盤整備、関係機関協議	交通基盤整備、関係機関協議	関係機関協議、地元調整、設計	関係機関協議、設計				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	東急東横線廃線跡地整備事業										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	6	評価書番号				21		

事業概要										
<p>東横線とみなとみらい線との相互直通運転により、既設の東横線を東白楽駅付近～横浜駅間を地下化するとともに、平成16年2月に横浜駅～桜木町駅間を廃線としました。本事業は廃線区間(横浜駅～桜木町駅間)について「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として歩行者専用道路(延長:約1.8km、幅員:約7~10m)の整備を行います。なお、地下化区間(東白楽駅付近～横浜駅間)は「緑道(都市公園)」として平成23年4月16日に供用を開始しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	69,004	63,051	▲ 5,953	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東急東横線廃線跡地整備事業								
	細事業概要	基本計画(案)の検討、橋梁撤去工事、維持補修工事								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	69,004	63,051	▲ 5,953	工事の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	工事進捗率: 事業費ベース	単位	想定	44	45	46	48	51	55	59
		%	実績	44	45	46	48			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業										
所管区局・課	都市整備局	上瀬谷交通整備課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				22		

事業概要
<p>旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、新たな交通の導入に向けた検討を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	90,615	27,444	▲ 63,171	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称		新たな交通検討事業							
		細事業概要		土地区画整理や土地利用の検討の深度化の状況にあわせ、新たな交通について具体的な内容や事業性の検討を行います。							
		細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	89,837	26,037	▲ 63,800	事業環境の変化による減					
	事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		軌道法・都市計画法・環境影響評価条例・調査・設計工事	単位	想定			事業者調整、調査・基本設計	事業者調整、調査・基本設計、軌道法、都市計画法等に基づく手続などに向けた検討	軌道法、都市計画法、環境影響評価条例に基づく手続詳細設計(予定)	軌道法、都市計画法、環境影響評価条例に基づく手続工事着手(予定)	工事実施(予定)
			実績		計画段階配慮書、調査	方法書、調査・基本設計	事業者調整、調査・基本設計	事業化検討			
				指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	客観的指標に基づく分析		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
								・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	タクシー事業者支援事業											
所管区局・課	都市整備 局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				23			

事業概要											
<p>国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月）を踏まえ、原油価格高騰などにより厳しい状況が続くタクシー事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から支援します。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	130,823	130,823	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	タクシー事業者支援事業							
	細事業概要	国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月）を踏まえ、原油価格高騰などにより厳しい状況が続くタクシー事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	130,823	130,823	新規事業			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定				-			
	実績					-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	景観形成推進事業										
所管区局・課	都市整備局	景観調整課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	7	評価書番号			24			

事業概要
<p>景観法及び横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例（以下「景観条例」）に基づく景観制度の運用、地域特性に応じた景観形成制度の導入に向けた調整・検討を各エリアの担当課と連携して行います。また、景観施策の普及のための広報事業を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,703	2,122	▲ 581	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	制度運用							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画、景観条例の運用及び都市美対策審議会付議案件の調整等を行います。 ・都市景観アドバイザー制度等の運用を行い、横浜市景観ビジョンにおける景観形成に関する取組を推進します。 ・政令指定都市で構成される都市景観形成推進協議会に参加し、課題解決に向け議論します。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	234		516		282	景観制度手続による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	都市景観アドバイザー意見聴取回数	単位	想定	15	13	13	15	15	15
①		回	実績	12	6	8	3		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	制度企画							
	細事業概要	都市デザイン室や景観制度窓口担当課と連携し、景観計画及び都市景観協議地区など、景観制度の活用・見直し検討を行います。令和4年度は、時代の変化に対応した景観誘導の検討や、これまでの景観制度による効果測定及び今後の制度活用について検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	825		1,368		543	景観誘導手法検討による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施内容	単位	想定	広報普及ツール検討	夜間景観あり方検討	夜間景観GL作成	景観誘導基礎的検討	景観誘導課題対応策整理	景観誘導/制度設計具体的検討
—		実績	広報普及動画作成	夜間景観あり方検討	夜間景観GL作成	景観誘導基礎的検討			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広報普及							
	細事業概要	景観条例に基づく表彰事業である「横浜・人・まち・デザイン賞」(以下「デザイン賞」)の実施を通じ、良好な景観やまちづくりについて市民への広報を行います。2年を1サイクルとして実施しており、令和4年度は、第10回デザイン賞の表彰式及び第11回デザイン賞の募集に向けた検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,644		220		▲1,424	デザイン賞の募集・選考年度でないため減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施内容	単位	想定	表彰・次回企画	募集・選考	募集・選考	表彰・次回企画	募集・選考	表彰・次回企画
—		実績	表彰・次回企画	—	募集・選考	表彰・次回企画			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	法令に基づいた許認可（人件費）							
	細事業概要	屋外広告物の設置等許可を担当する会計年度任用職員の雇用及び屋外広告物審議会委員報酬							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	13,669		13,305		▲ 364	実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会計年度任用職員雇用人数	単位	想定	2	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	安全対策の強化及び法の順守のための対策							
	細事業概要	路上違反広告物の簡易除却、未申請屋外広告物の調査及び対応、安全点検まち歩き、公共掲示板の撤去を実施							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	25,887		24,651		▲ 1,236	委託内容の精査による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	除却等（通告書貼付含む）件数	単位	想定	-	-	1,902	2,259	933	933
		実績	-	1,902	947	442			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組							
	細事業概要	3年度開催の「第2回横浜サイン賞」の受賞作品を中心に展示する「パネル展」、5年度に実施予定の「第3回横浜サイン賞」のあり方やテーマを議論する「フォーラム」及び「第3回横浜サイン賞」の広報を目的としたパネル展等のイベントを実施します。(計3回/年)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,440		2,122		▲ 318	委託内容の精査による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施件数	単位	想定	2	2	2	2	1	1
件		実績	1	1	2	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	都市再生管理費											
所管局・課	都市整備 局	都心再生	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	2	評価書番号					26		

事業概要
課所管事務・事業の円滑な実施のため必要となる事務経費を執行します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	54,320	4,069	▲ 50,251	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	事務経費								
	細事業概要	都心部開発事業等地区の街づくり協議・地区計画等に関する事務に要する経費等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	1,993	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	所管施設管理費							
	細事業概要	万国橋通りガス灯と海岸通りガス灯の電気料・ガス代等の支払い、設備保守委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		2,076		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	新横浜都心部都心機能検討業務											
所管局・課	都市整備 局	都心再生	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	3	評価書番号				27			

事業概要										
<p>新横浜都心における近年の社会情勢や交通インフラの充実などの都市環境の変化を踏まえ、今後も都心としての役割を果たしていくために必要なまちづくりの方向性の検討や地元まちづくり支援等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,768	39,279	37,511	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新横浜都心機能誘導策検討								
	細事業概要	新横浜都心圏域のインフラ整備等を踏まえた新しい都心機能の検討と市有地への具体的な導入機能や手法等を検討し、新横浜都心機能の向上を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	-	4,079	-	-					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	成長産業の新横浜都心進出企業数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	
		社	実績	7	1	1	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		まちづくり活動支援							
	細事業概要		新横浜都心における地域まちづくりに対する活動支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		35,200		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地区内 全駅の 駅乗降 客数	単位	想定	34	34	24	25	28	28	28
万人/日		実績	35	22	25	確認中				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	関内・関外地区活性化推進事業										
所管局・課	都市整備 局	都心再生 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	2	評価書番号				28		

事業概要										
<p>旧市庁舎街区を中心とする「関内駅周辺地区」と新市庁舎のある「北仲通地区」という二つの結節点における拠点づくりをはじめ、多彩な交通手段による回遊性を高める基盤づくりや多様性を尊重した誰もが安心できる環境づくりを進め、関内・関外地区におけるまちの賑わいや活力の創出につなげていく。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,846,058	357,783	▲ 1,488,275	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	関内駅周辺地区活性化拠点整備(旧市庁舎関連)								
	細事業概要	市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりを推進します。(旧市庁舎街区等活用事業、教育文化センター跡地活用事業、港町民間街区再開発事業、関内駅周辺の基盤整備等)								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	-	10,950	-	-					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	鉄道駅の一日の乗降客数	単位	想定	645	651	491	526	562	597	633
		千人	実績	641	455	496	確認中			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称		公共空間の利活用事業							
	細事業概要		水上交通及び栈橋管理の2つの社会実験や、(仮)石川町栈橋の整備に向けた取組を進めます。また、日本大通りへの電源設備整備を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		21,644		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
鉄道駅 の一日 の乗降 客数	単位	想定	645	651	491	526	562	597	633	
	千人	実績	641	455	496	確認中				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		関内・関外地区の連携強化の取組							
	細事業概要		関内・関外地区活性化協議会の活動支援や、周辺地区の開発検討等を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		103,118		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
鉄道駅 の一日 の乗降 客数	単位	想定	645	651	491	526	562	597	633	
	千人	実績	641	455	496	確認中				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	関内・関外地区等まちづくり事業										
所管局・課	都市整備 局	都心再生 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	2	評価書番号				29		

事業概要										
<p>・みなとみらい線と東急東横線の相互直通運転による東急東横線横浜～桜木町間の廃線に伴い、昭和63年に「市、東急電鉄株、野毛地区街づくり会」の三者で締結した「みなとみらい21線及び地区振興に関する覚書（・確認書）」（野毛振興策）に基づき、地元関係者と協議しながら、確認書・覚書に定められた振興策（環境整備等）を実施する。</p> <p>・関内・関外地区において、地元と協働したまちづくりルール等の検討を始めとした、地域まちづくり支援を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	23,882	10,748	▲ 13,134	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	野毛振興策関連								
	細事業概要	野毛振興策（昭和63年）に基づく施策の実施を進める。具体的には、北仲通地区で進む開発等を踏まえ、野毛地区から北仲通地区への動線の強化（エスカレーターの設置）を中心に取組を進める。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	-	8,400	-	-					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	野毛振興策	単位	想定	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施	
	推進	実績	推進	推進	推進	推進				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		関内・関外地区等まちづくり支援							
	細事業概要		関内・関外地区等の各地区のまちづくりについて、地元と協働しながら、地区計画やまちづくりルール等を活用したまちづくりを進める。また、地元のまちづくり活動団体が行う地域まちづくりに係る発意的・主体的な取組に対する支援を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		2,348		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域まちづくり支援	単位	想定	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援
支援		実績	支援	支援	支援	支援				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	地域再生まちづくり事業											
所管局・課	都市整備 局	都心再生	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	2	評価書番号					30		

事業概要
<p>・中区初黄・日ノ出町地区における違法歓楽街の環境改善をするため、旧小規模店舗等の利用転換を促進し安全で明るく住みやすいまちづくりを目指す。</p> <p>・ポートピア横浜環境整備協力費寄附金を活用した環境整備を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	167,529	137,195	▲ 30,334	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	初黄・日ノ出町周辺地区整備							
	細事業概要	・中区初黄・日ノ出町地区における違法歓楽街の環境改善をするため、旧小規模店舗等の利用転換を促進し安全で明るく住みやすいまちづくりを目指す。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	-	51,822	-	-				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	借上店舗数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
		件	実績	1	1	2	1		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		寿町周辺地区整備							
	細事業概要		・ポートピア横浜環境整備協力費寄附金を活用した環境整備を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	-	85,373	-	-			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	環境整備	単位	想定	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備
推進		実績	推進	推進	推進	推進				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	拠点整備促進費（新横浜駅南部地区）											
所管局・課	都市整備 局	都心再生	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	3	評価書番号					31		

事業概要
<p>新横浜駅南部地区は、新横浜都心に位置するものの、駅前には未利用地が広がり、道路などの都市施設が未整備のままです。そのため、平成15年に廃止された土地区画整理事業にかかわる新たなまちづくりを地元とともに進めています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,687	15,979	▲ 9,708	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	道路等設計委託								
	細事業概要	新横浜駅南部地区に関連する道路設計等を実施し、新横浜駅南部地区の事業を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	10,468	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		新横浜南部準備組合加入率	単位	想定	50	52	55	60	67	67
			%	実績	50	53	55	60		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		新横浜駅周辺整備検討							
	細事業概要		新横浜駅南部地区に関連して、駅周辺における歩行者利便性の向上に向けた道路検討と関係権利者協議を実施し、新横浜駅南部地区の事業を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		1,000		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新横浜 南部準 備組合 加入率	単位	想定	50	52	55	60	67	67	67	
	%	実績	50	53	55	60				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体 ・委託の拡 大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

事業計画	細事業名称		用地管理その他費用							
	細事業概要		新横浜駅南部地区先行取得地の用地維持管理等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		4,511		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
陳情件 数	単位	想定	10	8	6	5	5	5	5	
	件	実績	8	6	6	5				
③	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析結果	・測るこ とはなじま ない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじま ない	(1)実施主体 ・委託の拡 大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	エキサイトよこはま22推進事業											
所管区局・課	都市整備 局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号			32				

事業概要
<p>横浜駅周辺地区では、建物の更新時期の到来、みなとみらい21地区の開発推進に伴う一体的なまちづくりの必要性、浸水被害の発生、羽田空港国際化などを契機として、「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に策定し、新たなまちづくりの指針を策定することにより、民間と行政が連携・協働して、まちづくりを進めている。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	697,204	659,292	▲ 37,912	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	エキサイトよこはま22推進事業							
	細事業概要	<p>西口では、ガイドラインの更新を行います。 東口では、民間開発及び関連する基盤整備として、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や駅前広場、デッキ等の検討を行います。 また、地区内の関連事業として、老朽化した内海川跨線人道橋の撤去工事を進めるとともに、防災の取組や、地域団体等と連携したエリアマネジメント型のまちづくりを推進します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	687,043	648,200	▲ 38,843	事業進捗による				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	エキサイトよこはま22推進事業	単位	想定	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中
①		実績	馬の背解消	雨水貯留槽整備 (JR横浜タワー)	中央西口駅前広場 屋根一部供用開始	中央西口駅前広場 屋根供用開始			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		横浜駅周辺施設維持管理業務							
	細事業概要		横浜駅周辺の所管施設である昇降機や屋根、駅前広場等の維持管理							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	10,161		11,092		931	対象施設の増による	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	維持管理施設	単位	想定	2	4	5	5	5	5	5
箇所数		実績	2	4	4	4				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	みなとみらい21 関連公共施設整備事業											
所管区局・課	都市整備 局	<small>みなとみらい・東神奈川臨海部推進</small>	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				34			

事業概要											
<p>みなとみらい21 中央地区において、街区開発に伴って見込まれる来街者の増加に対応する周辺基盤を整備し、安全で快適な歩行環境及び地区内の回遊性向上に向けた歩行者ネットワークを形成します。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	716,779	1,794,030	1,077,252	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	観光エンタメゾーン周辺デッキ									
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・桁架設工(送出し工法、クレーン架設) ・仮設バント設置工 ・仮設構台撤去工 									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	528,327	1,361,721	833,394						
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業進捗率	単位	想定	0	2	37	50	83	94	100	
%		実績	0	2	37	50					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	みなとみらい大通りデッキ							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・37-38街区間デッキ工事：竣工、供用開始 ・44-47街区間：詳細設計 ・43-44街区間デッキ：階段部分設計 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	136,040		369,432		233,392		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業進捗率	単位	想定	39	39	47	50	50	50
%		実績	39	39	49	50			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	周辺基盤整備							
	細事業概要	歩行者ネットワークの補完施設の整備、補完作業を実施します。 (区分地上権設定測量・登記、歩行者案内サイン、公衆無線LAN、地区街路2号舗装打ち替え工事、61街区暫定通路整備工事(第2期)、交通量調査、地区内高質空間維持費)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	41,979		47,438		5,459	事業数増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業数	単位	想定	3	5	4	6	5	5
事業数		実績	3	5	4	6			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		歩行者デッキ維持管理業務							
	細事業概要		キング軸デッキおよび京急デッキの維持管理							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	10,433		15,440		5,007	維持管理施設数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	維持管理施設数	単位	想定	0	1	2	3	4	4	4
橋		実績	0	1	2	3				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	みなとみらい21 エリアマネジメント推進事業											
所管区局・課	都市整備 局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				35			

事業概要
<p>一般社団法人横浜みなとみらい21（以下、「YMM」という。）に対して事業費を補助します。また、地権者として、YMMの会員として定められた会費を負担します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	65,687	71,000	5,313	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	みなとみらい21 エリアマネジメント推進事業								
	細事業概要	一般社団法人横浜みなとみらい21（以下、「YMM」という。）に対して事業費を補助します。また、地権者として、YMMの会員として定められた会費を負担します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	65,687	71,000	5,313	補助金の執行率の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		MM21 エリアマネジメント推進	単位	想定						
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
①	客観的指標に基づく分析	分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	みなとみらい21企画調整事業											
所管区局・課	都市整備局	みなとみらい・東神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号					36		

事業概要
<p>みなとみらい21の都市像の実現に向け、地区の現況調査や開発誘導策の検討を行い、業務機能の集積や観光・MICE機能の強化等に資する開発を促進する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,240	6,772	▲ 2,468	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	みなとみらい21企画調整事業							
	細事業概要	<p>【開発調整事業】 地区の土地利用や景観、観光エンタメゾーンにおける土地利用誘導の検討等を実施する。 【来街者調査】 街の活性化の指標となる年間来街者数や歩行者流動量を把握し、今後の街づくりに活かしていく。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	9,240	6,772	▲ 2,468	委託の契約残、業務間調整における経費節減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			・維持	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	みなとみらい21地区施設管理事業											
所管区局・課	都市整備局	みなとみらい・東神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号					37		

事業概要										
<p>クイーンズスクエア横浜内に整備されているクイーンモール、ステーション・コア及び関連スペースについて、管理運営業務を実施します。また、R3年度に実施設計を行った特定天井改修及びシースルーEV更新について引き続き事業を実施します。</p> <p>桜木町駅前歩行者広場及び主要な歩行者動線である新高島歩行者通路について、警備・清掃・廃棄物処理業務を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	475,959	1,684,391	1,208,432	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	QM等管理運営業務								
	細事業概要	年間を通じて管理運営業務（警備・清掃・小破修繕等）を行います。また、施設として作成した中長期修繕計画に基づき、特定天井改修工事及びシースルーEV更新工事を含む修繕を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	466,187	1,674,255	1,208,068	大規模修繕のため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	維持管理・修繕	維持管理・修繕	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新
		実績	実施	実施	実施					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称		桜木町駅前歩行者広場等管理業務								
	細事業概要		年間を通じて管理運営業務（警備・清掃・廃棄物処理）を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
			決算	9,772		10,136		364		管理面積の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	桜木町駅前歩行者広場等管理業務	単位	想定	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	
		実績	実施	実施	実施	実施					
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜駅・みなとみらい21事業推進費										
所管区局・課	都市整備局	みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				38		

事業概要										
<p>広報事業費：みなとみらい21地区の広報パンフレット等の作成を行う。 かなっくウォーク管理費：東神奈川駅前の歩道橋のうち所管部分の応急措置及び清掃、電気設備の維持補修、補修計画検討を行う。 事務事業費：横浜駅周辺地区およびみなとみらい21地区の街づくりにかかる総合的な調整業務を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,877	11,730	7,853	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称	広報事業費								
		細事業概要	みなとみらい21地区の開発進捗状況の映像資料作成 みなとみらい21地区の基盤整備や開発、エリアマネジメントの情報を盛り込んだ広報物作成								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	1,949	3,970	2,021	DVD製作費の増				
	細事業事業量	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
			想定	映像資料作成・広報物作成	映像資料作成・広報物作成	映像資料作成・広報物作成	映像資料作成・広報物作成	映像資料作成・広報物作成	映像資料作成・広報物作成	映像資料作成・広報物作成	
	広報事業	実績	実施	実施	実施	実施					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	かなつくウォーク管理費							
	細事業概要	応急措置及び清掃費、電気設備の維持補修費、補修計画検討							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,841		4,841	機構改革による所管施設の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補修対象面積	単位	想定	505	505	505	505	505	505	505
	m2	実績	505	505	505	505			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	事務事業費							
	細事業概要	横浜駅・みなとみらい推進課の事業執行・施設管理に必要な事務費等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,928		2,919		991	機構改革による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	広場・公園・道路拡幅等整備							
	細事業概要	広場・公園整備、狭あい道路拡幅整備、防火水槽整備							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	77,122		111,990		34,868	工事実施内容による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	広場・公園整備箇所	単位	想定	2	2	1	1	1	2
箇所		実績	2	2	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	整備計画策定、安全相談事業等							
	細事業概要	建築物安全相談事業、整備計画策定等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	45,349		36,792		▲ 8,557	委託内容の精査による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新たな防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数	単位	想定	780	780	780	780	675	675
件		実績	835	755	669	736			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	ヨコハマ市民まち普請事業								
	細事業概要	まちづくりコンテストの開催、活動費・整備費の助成、審査等専門部会の運営								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	22,678		21,713		▲ 965	まち普請整備助成金額の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	次年度 整備助 成提案 数	単位	想定	3	3	3	3	3	5	5
件		実績	3	3	3	3				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡 大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	事務経費								
	細事業概要	地域まちづくり推進事業を円滑に進めるため事業にかかる事務経費の執行を行う								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	854		988		134	実績による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
実績										
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じま ない	・なし	・該当なし	・目標設定 にな じま ない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託不可	・該当なし	・求めて い ない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	まちづくり誘導調整事業											
所管区局・課	都市整備 局	地域まちづくり	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	3	評価書番号				41			

事業概要
<p>整開保及び都市計画マスタープラン地域別構想（区プラン）等の改定を踏まえ、まちづくりの誘導・調整を推進します。 また、生麦運河係留施設の適正な管理を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	26,282	31,667	5,385	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	まちづくり誘導策検討							
	細事業概要	都市計画マスタープランや中期計画などに掲げられた都市づくりの目標や将来像等を踏まえた適切な土地利用を誘導するため、地域特性に応じた地区計画等の策定やまちづくり計画の検討など、郊外部のまちづくり誘導策を検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,091		2,776		▲ 1,315	委託費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
誘導策 検討	単位	想定	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
		実績	検討	検討	検討	検討			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称	郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進							
	細事業概要	京急沿線地域（市南部）の魅力向上に向けて、京急電鉄㈱との協働により、富岡・能見台圏においてまちづくりの方向性をまとめたイメージブックに基づく地域創発リーディングプロジェクトに対する支援などを行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	3,000		2,700		▲ 300	事業費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	まちづくりの推進	単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進	推進	推進			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	港北ニュータウン地区のまちづくりの推進							
	細事業概要	「街づくり協議指針」の協議状況、及び居住者の意見等を踏まえた「街づくり協議指針」のあり方について検討調査を行います。 地権者が策定した自主協定を適切に運用するため、支援を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	3,014		4,972		1,958	委託費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	まちづくりの推進	単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進	推進	推進			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	区と連携したまちづくり誘導施策の検討							
	細事業概要	区と連携し、地域の状況に応じた円滑なまちづくりの誘導施策について検討を行う。(南区、港北区、戸塚区)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,987		19,998		5,011	委託費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	まちづくり誘導施策の検討	単位	想定	-	検討	検討	検討	検討	検討
		実績	-	検討	検討	検討			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務経費							
	細事業概要	区まちづくり誘導調整事業の円滑な事業にかかる事務経費の執行及び生麦運河係留施設の管理を行う。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,190		1,221		31	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	修繕等実施回数	単位	想定	検討	4	4	4	4	4
回		実績	5	5	3	3			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	市街地整備調整管理費										
所管区局・課	都市整備 局	市街地整備調整 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				42		

事業概要										
市街地整備の調整に係る課の事務、局の技術監理関連費用。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,126	2,632	▲ 6,494	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	事務費								
	細事業概要	市街地整備の調整に係る課の事務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,126		2,632		▲ 6,494	金沢八景駅周辺施設の移管業務の減		
①	市街地整備調整管理費	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域施設管理費（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、金沢八景駅周辺等）										
所管区局・課	都市整備 局	市街地整備調整 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99	評価書番号				43		

事業概要											
市街地開発事業（市施行）等により整備した公共施設等の保全及び維持管理等を行う。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	206,974	241,503	34,529	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	上大岡駅バスターミナル管理費									
	細事業概要	上大岡駅西口地区第一種市街地再開発事業により整備した再開発ビル内のバスターミナルの保全及び維持管理。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	49,094	52,566	3,472	設備更新検討委託の実施による増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		適切な維持管理の推進	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	上大岡駅立体横断施設管理費							
	細事業概要	交通量が多い県道横浜鎌倉線を横断し、上大岡駅西口地区の主な施設を連絡することで、利便性、回遊性を高める立体横断施設の保全及び維持管理。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,486		12,363		▲ 1,123	委託内容の変更による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	戸塚駅西口第1地区関連施設管理費							
	細事業概要	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業により整備した中央プロムナード及び清源院歩道橋階段等の日常管理・清掃等を行い、保全・更新計画に基づき、適切な時期に修繕等を実施する。また、高架下店舗及び共同荷捌場の賃貸事業を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	74,698		73,766		▲ 932		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	戸塚駅前地区中央関連施設管理費							
	細事業概要	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業により整備した未移管の公共施設その他の関連施設について、日常的な維持管理を行い、移管等関係手続を進める。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	9,200	44,735	35,535	補修工事の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	戸塚駅西口第2交通広場等施設管理費							
	細事業概要	第2交通広場の維持管理をPFI事業として行う。また、店舗の設計・建設費をPFI事業のサービス対価として支出するとともに貸付を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	53,948	55,457	1,509	光熱費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	金沢八景駅周辺施設管理費							
	細事業概要	金沢八景駅関連事業により整備した公共施設について、移管手続き完了までの間、維持管理等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	6,548	2,616	▲ 3,932	施設移管による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域まちづくり推進事業（街づくり推進団体助成等）										
所管区局・課	都市整備 局	市街地整備調整 課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	1	評価書番号			44			

事業概要										
<p>市民等の主体的なまちづくりに対し、専門家（まちづくりコーディネーター）の派遣やまちづくり推進団体の活動費助成等を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	829	525	▲ 304	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	コーディネーター派遣								
	細事業概要	まちづくりコーディネーターの助言又は指導等を求める地域まちづくり活動団体に対し、まちづくりコーディネーターを派遣する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	671	347	▲ 324					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		コーディネーター派遣	単位	想定	2	2	2	2	2	2
			地区	実績	1	1	1	1		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		街づくり推進団体助成							
	細事業概要		まちづくりのプラン又はルールの方策等が見込まれる地域まちづくり活動団体に対し、地域まちづくり活動に要する経費の一部を助成する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	158		179		21		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	街づくり 推進団体 助成	単位	想定	4	3	3	3	3	3	3
地区		実績	4	2	2	2				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称		市街地開発事業の整備効果検証							
	細事業概要		事業完了地区等に対する市街地開発事業の実施に伴う整備効果の検証を行い、現在の評価項目・指標をふまえた新たな評価手法（表現方法等）を策定し、地区別の評価を実施する。また、完了地区における市民アンケートは評価手法（指標）と連動し、実施予定地区の特性をふまえた調査内容（調査対象、設問、分析方法）を検討する。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	81		198		117		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	評価指標等検討委託	単位	想定	1	1	1	1	1	1	
件		実績	1	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域施設管理費（長津田駅周辺、舞岡地区）										
所管区局・課	都市整備局	市街地整備推進課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99	評価書番号				46		

事業概要	
<p>市街地整備推進課で所管している施設や用地等の維持管理を実施します。</p> <p>【長津田駅周辺所管施設】 鉄道により分断されている長津田地区の南北を結ぶ連絡通路の南口において、高齢者や障害者をはじめ、全ての歩行者の円滑で快適な移動と利便性の向上を図るため、エレベーターの維持・管理業務を実施します。また、平成26年8月から供用開始された長津田駅北口駅前広場、連絡歩道橋のうち、暫定施設として「長津田駅北口連絡歩道橋」の維持・管理業務を実施します。</p> <p>【舞岡地区】 戸塚区舞岡町及び吉田町の各一部を計画地としていた旧舞岡リサーチパーク第2期地区については、平成25年に舞岡リサーチパーク構想を見直し、都市公園及び緑豊かな墓苑を整備することとし、平成29年度に都市計画決定を行いました。一方、公園及び墓苑の事業用地については横浜市土地開発公社が事業用地として先行取得したものです。公社解散（H26.3）に伴い、一部の事業用地については、公園と墓苑の事業区域が確定するまでの期間、当初の事業主体であった都市整備局市街地整備推進課が所管することとなり、現在、民地との境界が確定できた範囲から順次、環境創造局への所管替えを実施（健康福祉局への所管替えは完了）しています。</p> 所管替え予定地の一部の事業用地においては、急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けており、近年の豪雨等により表層崩壊が発生する危険性が高く、近接する周辺家屋等へ被害が発生する恐れがあることから、法面保護対策に必要な設計、工事等を実施します。	

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	5,305	27,131	21,826

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	長津田駅周辺所管施設維持管理費								
	細事業概要	長津田駅南口エレベーター、及び長津田駅北口連絡歩道橋の維持・管理業務を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,305		17,742		12,437	保守点検等の実施による		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	舞岡地区事業用地管理費							
	細事業概要	法面崩壊の危険性が高い一部の事業用地（所管替え予定地）において、法面保護対策工事の設計及び工事を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		9,389		9,389	法面保護対策の必要性が生じたため増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	拠点整備促進費(鶴ヶ峰駅北口周辺地区)										
所管区局・課	都市整備 局	市街地整備推進 課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	1	評価書番号				48		

事業概要
<p>鶴ヶ峰駅北口周辺地区のまちづくりは、「鶴ヶ峰駅北口周辺地区まちづくり構想（平成31年3月策定）」に基づき、鶴ヶ峰駅周辺の連続立体交差化と運動・連携しながら、地域と共に検討を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,597	6,088	1,491	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市街地開発事業の事業化支援								
	細事業概要	鶴ヶ峰駅北口周辺地区における再開発準備組合の設立に向けた支援等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,597		0		▲ 3,597	事業進捗による減		
①	まちづくりの 推進	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
			実績	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討			
客観的指標に 基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		市有地（市営住宅跡地）活用検討							
	細事業概要		鶴ヶ峰駅前の市営住宅跡地等の活用に向けた検討を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	1,000		6,088		5,088	事業進捗による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	まちづくりの 推進	単位	想定			事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
		実績			事業化検討	事業化検討				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）										
所管区局・課	都市整備局	二ツ橋北部土地 画整理事務所	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				49		

事業概要										
<p>相鉄線瀬谷駅北側で、相鉄線と旧上瀬谷通信施設に挟まれた「二ツ橋北部地区土地画整理事業」（昭和33年3月都市計画決定、約172ha）については、全体区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路「三ツ境下草柳線」及び「瀬谷地内線」と、その沿道の区域について、市施行による土地画整理事業の早期事業化を目指してきました。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第1期地区（4.1ha）において、事業計画（平成27年8月決定）に基づく土地画整理事業を推進しています。瀬谷駅側の第2期地区については、今後の事業化に必要な事業計画書の作成や換地設計準備、不動産鑑定、測量等を行います。また、先行取得した用地を適正管理するため、除草及び柵等の修繕を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,757	50,972	46,215	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書作成、基本設計、不動産鑑定 ・換地設計準備 ・道水路等境界調査、現況測量の修正 ・市有地管理（除草、柵補修等） 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		4,757	50,972	46,215	事業進捗による委託費の増				
進捗状況	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	想定	事業化検討調査	事業化検討調査	事業化検討調査	事業計画書作成 換地設計準備	事業計画書修正 換地設計準備	事業計画書修正 換地設計準備	事業計画書修正 換地設計準備	
		実績	事業化検討調査	事業化検討調査	事業化検討調査	事業計画書作成 換地設計準備				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	瀬谷地内線整備事業							
	細事業概要	令和5年度からの工事着手に向け詳細設計を進めるとともに、用地取得を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	17,858		538,216		520,358	事業進捗による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	整備に必要な 施工	単位	想定	事業計画策定	予備設計	詳細設計 用地取得	詳細設計 用地取得	工事施行 用地取得	工事施行 用地取得
		実績	事業計画策定	予備設計	詳細設計 用地調査	詳細設計 用地取得			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	575		1,778		1,203	事業進捗による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
実績									
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	バス活性化対策事業											
所管区局・課	都市整備 局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	12	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	1	評価書番号					52		

事業概要
<p>路線バス事業者が行う、横浜市内の路線バス利用促進に資する事業のうち、バスロケーションシステムなどITシステム等の高度化にかかる事業を行うのに必要な経費について、その一部を補助金として事業者に交付します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	15,332	0	▲ 15,332	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	バス活性化対策事業補助金								
	細事業概要	申請のあった路線バス事業者に対して補助金を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	15,332	0	▲ 15,332	事業者の計画変更による補助金申請見送りのため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		申請件数	単位	想定	0	0	2	2	2	2
			件	実績	0	0	1	0		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜市生活交通バス路線維持支援事業										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	12	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				53		

事業概要										
<p>地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を運行する事業者に対して補助金を交付します。 また、補助対象基準の算定に必要なデータ収集を行う利用状況の実態調査や、利用促進を図るために車内に掲出するポスターの印刷を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	151,277	111,613	▲ 39,664	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	補助金交付								
	細事業概要	地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を運行する事業者に対して補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	144,303	111,459	▲ 32,844	補助金申請実績による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		対象路線数	単位	想定	5	5	5	4	4	4
			路線	実績	5	5	5	4		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果							・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	実態調査委託							
	細事業概要	生活交通バス路線の利用状況を把握する実態調査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,875		0		▲ 6,875	今年度は委託を要しなかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	調査回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・一部委託が可能	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	ポスター印刷							
	細事業概要	当初ポスター印刷を予定していたが、より利用促進を図るため、デジタルサイネージに変更しました。(令和3年度まではポスター印刷、令和4年度以降はデジタルサイネージ)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	99		154		55	利用促進の手法を変更したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	提出回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・一部委託が可能	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域交通サポート事業										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	12	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				54		

事業概要										
<p>地域の主体的な取り組みによって移動手段の確保や持続可能な運行がスムーズに進むように、地域に対して様々な支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	17,317	46,949	29,632	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	補助金								
	細事業概要	地域まちづくりグループ登録をした地域の住民が主体的に地域交通の導入を行う際に活動費の一部を補助します。また、実証運行時は、運賃収入と運行経費の差額を補填し、本格運行時は運行形態に応じて必要な支援を行います。併せて利用啓発を継続し、採算性の向上を図ります。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,445	9,674	8,229	実証運行補助金交付による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助金交付地区数	単位	想定	12	14	16	14	16	18	20
		地区	実績	9	9	8	9			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	技術的支援及び地域交通施策の検討							
	細事業概要	地域交通サポート事業を進めるうえでのアンケートの集計・分析等の地域の取組に対する支援、及び、今後の地域交通施策のあり方や移動支援に関するサービスの充実について検討します。さらに、多様化するニーズへの対応や運行効率化を目指すため、モデル地区において実証実験を実施し、新たな支援メニューの検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,427		36,939		21,512	実証実験実施による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規グループ登録地区数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	地区	実績	2	2	1	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	地域公共交通会議の運営							
	細事業概要	道路運送法の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要な地域交通の確保を図るため、委員から意見を伺うものであり、令和4年度は会議を2回開催する予定です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	444		336		▲108	会議開催数減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会議実施回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2	3	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	交通結節点整備及び土地利用誘導手法の検討										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	12	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				56		

事業概要										
<p>南区における持続可能なまちづくりに向けて、駅周辺等の地域交通の維持・確保や生活の拠点形成についての検討を進める。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,200	1,958	▲ 1,242	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	検討調査費								
	細事業概要	過年度の検討結果を基に、井土ヶ谷駅周辺におけるタクシー乗降場整備に関する機能、条件等の検討を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,200	1,958	▲ 1,242	調査内容による減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	南区の持続可能なまちづくりの推進	単位	想定	—	—	調査・検討	調査・検討	手法の具体化	検証・推進	—
		—	実績	—	—	調査・検討	調査・検討			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	12	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				57		

事業概要										
<p>少子高齢化による路線バスの利用者の減少や運転士不足により、都市部においても減便等が実施され、現在のバスネットワークのサービス水準を維持することが困難な状況にあります。そこで、連節バス導入や路線の短縮など、運行効率化とそれにより生じた経営資源の再配分をバス事業者に促すため、走行環境整備を進めるものです。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,450	34,436	20,986	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	戸塚区走行環境整備事業								
	細事業概要	ドリームハイツ地区を中心とした戸塚区南西部において、運行頻度の高い路線への連節バスによる運行効率化を促す走行環境整備を実施するため、令和4年度は整備に向けた詳細設計や関係者協議、協議の進捗状況に応じて道路改良を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		8,822	16,171	7,349	事業進捗による				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	再編路線数 (累計)	単位	想定	0	0	0	0	3	3	3
		路線	実績	0	0	0				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）										
所管区局・課	都市整備 局	都市交通 課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	18	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				58		

事業概要
<p>既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する視点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	173,029	134,019	▲ 39,010	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	補助金交付								
	細事業概要	地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を運行する事業者に対して補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	173,029	134,019	▲ 39,010	補助金申請実績による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		対象路線数	単位	想定	8	8	8	8	8	8
			路線	実績	8	8	8	8		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	市街地整備推進管理費											
所管区局・課	都市整備 局	市街地整備推進	課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			60		

事業概要
<p>拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費を執行する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	889	1,348	459	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市街地整備推進管理費								
	細事業概要	拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費を執行する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	889	1,348	459					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	都市整備基金費										
所管区局・課	都市整備 局	市街地整備調整 課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				61		

事業概要										
<p>市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,712,347	34,270	▲ 1,678,077	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	都市整備基金費								
	細事業概要	市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,712,347	34,270	▲ 1,678,077	一般会計繰戻金の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	円滑な会計処理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称	11-2-1-01 都市整備基金費（基金管理費）							
	細事業概要	市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	0	354	354	実績による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
円滑な会計処理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	11-3-1-01 都市整備基金費（公課費）							
	細事業概要	市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	0	0	0	実績なし			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
円滑な会計処理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	11-6-1-01 都市整備基金費（土地区画整理事業清算金）							
	細事業概要	市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0	実績なし			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	円滑な 会計処 理の推 進	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業										
所管区局・課	都市整備局	二ツ橋北部土地区画整理事務所	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				62		

事業概要										
<p>相鉄線瀬谷駅北側で、相鉄線と上瀬谷通信施設跡地に挟まれた「二ツ橋北部地区土地区画整理事業」（昭和33年3月都市計画決定、約172ha）については、全体区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路三ツ境下草柳線及び瀬谷地内線と、その沿道の区域について、市施行による土地区画整理事業を推進しています。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第1期地区（4.1ha）において、事業計画（平成27年8月決定）に基づく土地区画整理事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,543,876	1,197,786	▲ 346,090	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 減価買収地に係る不動産鑑定評価、建物に係る家屋調査等 減価買収地の用地取得、建物等の補償、移転に伴う建物の補償 仮換地指定、測量 基盤整備工事、電線共同溝工事、公園工事等 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,543,876		1,197,786		▲ 346,090	事業進捗による減価買収費等の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
進捗状況	単位	想定	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事	換地計画作成等	
	実績		仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	事務所管理関連費							
	細事業概要	滞りなく業務遂行できるように、事務所を適切に維持管理します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19,536		24,394		4,858	更新料の支出等に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	新綱島駅周辺地区関連事業										
所管区局・課	都市整備 局	綱島駅東口周辺開発事務所	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	1	評価書番号					65	

事業概要
<p>新綱島駅周辺地区において、自転車駐車場の整備、綱島街道北側拡幅、新綱島駅綱島方出入口の整備、新綱島駅周辺のまちづくりと整合を図った新駅整備の工事等を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,005,586	1,531,866	526,280	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新綱島駅自転車駐車場整備事業								
	細事業概要	自転車駐車場運営に必要な管理事務所の新設工事等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,796	412,961	408,165	工事着手に伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	関係機関協議	詳細設計	管理運営検討	整備、事業完了	-	-	-
		実績	関係機関協議	詳細設計	管理運営検討	整備				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	網島街道北側拡幅事業							
	細事業概要	バス等大型車両が新設道路に入れるよう、交差点改良工事、信号設置工事などを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	393,771		59,171		▲ 334,600	工事スケジュールの見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	建物調査	補償、用地取得	補償、用地取得	工事、事業完了		
		実績	建物調査	補償、用地取得	補償、用地取得	関係者調整			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	網島方出入口整備事業							
	細事業概要	網島方出入口整備工事を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	128,955		568,354		439,399	工事進捗に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	基本設計	詳細設計	工事	工事	事業完了	
		実績	基本設計	詳細設計	工事	工事			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	網島駅東口駅前地区市街地再開発事業										
所管区局・課	都市整備局	網島駅東口周辺開発事務所	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	1	評価書番号					66	

事業概要										
<p>新網島駅周辺地区のまちづくりとあわせて、網島駅東口駅前地区の市街地再開発事業を進め、網島駅東口全体の課題である交通基盤の整備や歩行者環境の改善につなげます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	73,426	73,426	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市街地再開発事業								
	細事業概要	都市計画決定後に事業計画作成、敷地地盤調査、基本設計を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	73,426	73,426	事業進捗による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	基本計画	基本計画	都市計画手続	都市計画決定	事業計画認可	権利変換計画認可	工事
		実績	基本計画	基本計画	都市計画手続	都市計画決定				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託不可	・財源確保が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業										
所管区局・課	都市整備 局	上瀬谷整備推進 課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				67		

事業概要										
<p>旧上瀬谷通信施設の土地利用について、当該地区における土地区画整理事業を実施します。土地区画整理事業に係る事業計画決定に向けて必要な手続を進め、事業計画決定後、工事に着手します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	718,578	1,558,502	839,924	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業							
	細事業概要		旧上瀬谷通信施設の土地利用について、当該地区における土地区画整理事業を実施します。土地区画整理事業に係る事業計画決定に向けて必要な手続を進め、事業計画決定後、工事に着手します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	718,578	1,558,502	839,924	事業進捗による			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	旧上瀬谷通信施設地区	単位	想定	土地利用検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討・工事着手	工事	工事	工事
		実績	土地利用基本計画策定	事業化検討	事業化検討	事業化検討・工事着手				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果				・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	東高島駅北地区土地区画整理事業											
所管区局・課	都市整備局	みなとみらい・東神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				68			

事業概要
<p>東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	488,578	398,000	▲ 90,578	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東高島駅北地区土地区画整理事業								
	細事業概要	東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明			
	決算		488,578	398,000		▲ 90,578				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	東神奈川臨海部周辺のまちづくり推進	単位	想定	基盤整備 移転補償	基盤整備 移転補償	基盤整備 移転補償	基盤整備	基盤整備 移転補償 都市計画道路 工事	基盤整備 移転補償 都市計画道路 新設橋梁工 事	完了
		実績		基盤整備 移転補償	基盤整備 移転補償	基盤整備 移転補償	基盤整備			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	東高島駅北地区埋立事業											
所管区局・課	都市整備 局	<small>みなとみらい・東神奈川臨海部推進</small>	課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				69			

事業概要										
<p>東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による東高島駅北地区土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	414,442	495,430	80,988	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東高島駅北地区埋立事業								
	細事業概要	東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による東高島駅北地区土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	414,442	495,430	80,988					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	東神奈川臨海部周辺のまちづくり推進	単位	想定	埋立工事	埋立工事 迂回路整備	埋立工事 迂回路整備	埋立工事 橋梁撤去	埋立工事 橋梁撤去	埋立工事 護岸築造	完了
		実績	埋立工事	埋立工事 迂回路整備	埋立工事 迂回路整備	埋立工事 橋梁撤去				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業											
所管区局・課	都市整備 局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	5	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				70			

事業概要
<p>本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていきました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。</p> <p>市街地再開発事業として、交通広場等の公共施設を整備するほか、国家戦略住宅整備事業として、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設した住宅を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	632,662	1,579,538	946,876	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業								
	細事業概要	<p>本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていきました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。</p> <p>市街地再開発事業として、交通広場等の公共施設を整備するほか、国家戦略住宅整備事業として、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設した住宅を整備します。</p>								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	632,662	1,579,538	946,876	事業進捗に伴う増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	横浜駅周辺地区のまちづくりの推進	単位	想定	建築工事着手	掘削工事	躯体工事	躯体工事	しゅん工	清算	事業完了
		実績	建築工事着手	掘削工事	躯体工事	躯体工事				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業										
所管区局・課	都市整備 局	市街地整備推進 課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	7	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	1	評価書番号				72		

事業概要
<p>横浜市高速鉄道1号線「下飯田駅」、相模鉄道いずみ野線「ゆめが丘駅」及び都市計画道路環状4号線に隣接した地域特性を踏まえ、駅前広場及び都市計画道路の整備を行い、交通結節機能の強化を図るとともに、良好な住居環境を備えた市街地及び新たなにぎわい・交流をはぐくむ市街地の形成を図るため、組合施行による土地区画整理事業を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	416,905	893,005	476,100	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	土地区画整理事業									
	細事業概要	土地区画整理事業実施にかかる事業費として補助金を施行者に交付します。事業完了後の整備効果検証に向けた調整や準備を進めます。また、下飯田駅前暫定駅前広場の管理を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	416,905		893,005		476,100	補助金交付による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
進捗率 (総事業費)	単位	想定	工事	工事	工事	工事完了	換地処分	組合解散認可	-		
	%	実績	工事	工事	工事	工事					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
								・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	公債費										
所管区局・課	都市整備 局 総務	課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	3	項	1・2・3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				75		

事業概要										
<p>市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。 保留地及び保留床処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,896,168	1,973,400	77,232	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費								
	細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,896,168	1,973,400	77,232	事業進捗による増				
①	補助裏	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	1,615,114	1,650,729	1,955,358	1,977,696	1,977,696	1,977,696	1,977,696
			実績	1,596,121	1,614,750	1,896,168	1,973,400			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	予備費										
所管区局・課	都市整備 局	市街地整備調整 課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					76	

事業概要
<p>予算外の支出又は予算超過等の不測の支出に充てるための経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	予算外の支出又は予算超過等の不測の支出に充てるための経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		予備費	単位	想定	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果				(1)実施主体	(2)実施手法		
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	市街地開発事業費繰出金											
所管区局・課	都市整備 局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	10	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99	評価書番号					77		

事業概要										
<p>土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,303,162	3,659,657	▲ 1,643,505	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	市街地開発事業費繰出金									
	細事業概要	市街地開発事業費会計で実施する、各事業に充当する一般財源及び市街地開発事業費に充当した市債(補助裏)の元利償還に対する財源を繰り出します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	5,303,162	3,659,657	▲ 1,643,505	事業進捗による減					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	4,667,157	3,624,963	4,397,862	3,429,506	3,429,506	3,429,506	3,429,506	
		繰出金	実績	3,636,680	3,700,348	5,303,162	3,659,657				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果				(1)実施主体	(2)実施手法			
							・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		